

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 17 年 9 月調査結果

平成 17 年 10 月 11 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（9月）

9月の現状判断D Iは、前月比1.2ポイント上昇の51.7となった。

家計動向関連D Iは、小売関連で残暑が続いたことから秋物がやや伸び悩んだものの、サービス関連で旅行需要が堅調だったことから、やや上昇した。企業動向関連D Iは、原油や原材料の価格上昇の影響が引き続きみられたものの、製造業・非製造業ともに回復に広がりが見られたことから、上昇した。雇用関連D Iは、求人数の増加が底固く、その中身をみると、正社員や紹介予定派遣が増えていることや人手不足感もみられることから、引き続き高水準で推移した。この結果、現状判断D Iは2か月連続で上昇し、横ばいを示す50を5か月連続で上回った。

9月の先行き判断D Iは、前月比1.2ポイント上昇の53.1となった。

先行き判断D Iは、原油や原材料の価格上昇の影響は引き続き懸念されるものの、消費者の購買意欲や旅行意欲の高まりが期待され、2か月ぶりに上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は、緩やかに回復しているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	115人	88.5%	近畿	290人	228人	78.6%
東北	210人	195人	92.9%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	174人	87.0%	四国	110人	92人	83.6%
南関東	330人	284人	86.1%	九州	210人	175人	83.3%
東海	250人	198人	79.2%	沖縄	50人	43人	86.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,772人	86.4%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、51.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇したことから、前月を1.2ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を5か月連続で上回った。

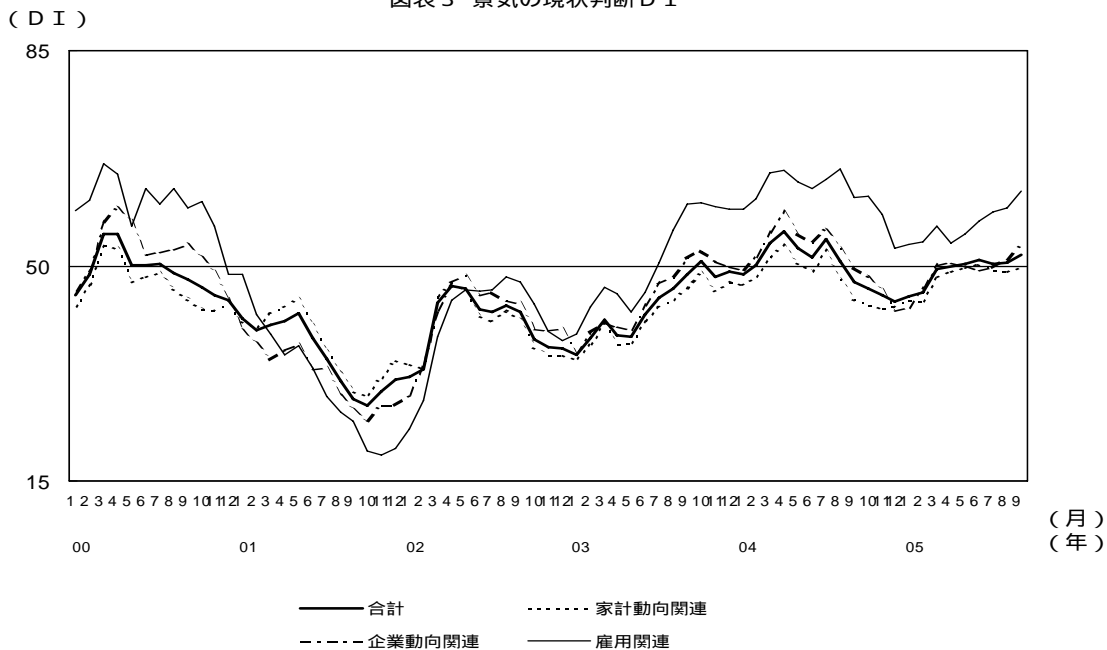
図表1 景気の現状判断DI
(DI)

	年 2005						
	月 4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計	49.8	50.3	50.9	50.4	50.5	51.7	(1.2)
家計動向関連	49.0	49.7	50.4	49.3	49.1	49.6	(0.5)
小売関連	48.4	50.0	49.9	48.8	49.4	48.8	(-0.6)
飲食関連	44.6	46.8	48.5	48.4	49.1	45.5	(-3.6)
サービス関連	51.5	49.5	51.7	51.0	48.3	51.3	(3.0)
住宅関連	49.1	50.0	51.2	48.1	49.1	53.5	(4.4)
企業動向関連	50.6	50.1	49.3	49.7	50.9	53.2	(2.3)
製造業	47.6	48.1	46.2	48.2	50.5	53.4	(2.9)
非製造業	53.4	52.1	52.0	51.6	51.8	53.6	(1.8)
雇用関連	53.6	55.1	57.4	58.8	59.5	62.1	(2.6)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2005	7	2.1%	24.3%	51.8%	16.4%	5.3%	50.4
	8	1.6%	24.1%	53.9%	15.8%	4.6%	50.5
	9	2.1%	27.8%	49.2%	16.6%	4.3%	51.7
(前月差)		(0.5)	(3.7)	(-4.7)	(0.8)	(-0.3)	(1.2)

図表3 景気の現状判断DI



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、53.1となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を1.2ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を6か月連続で上回った。

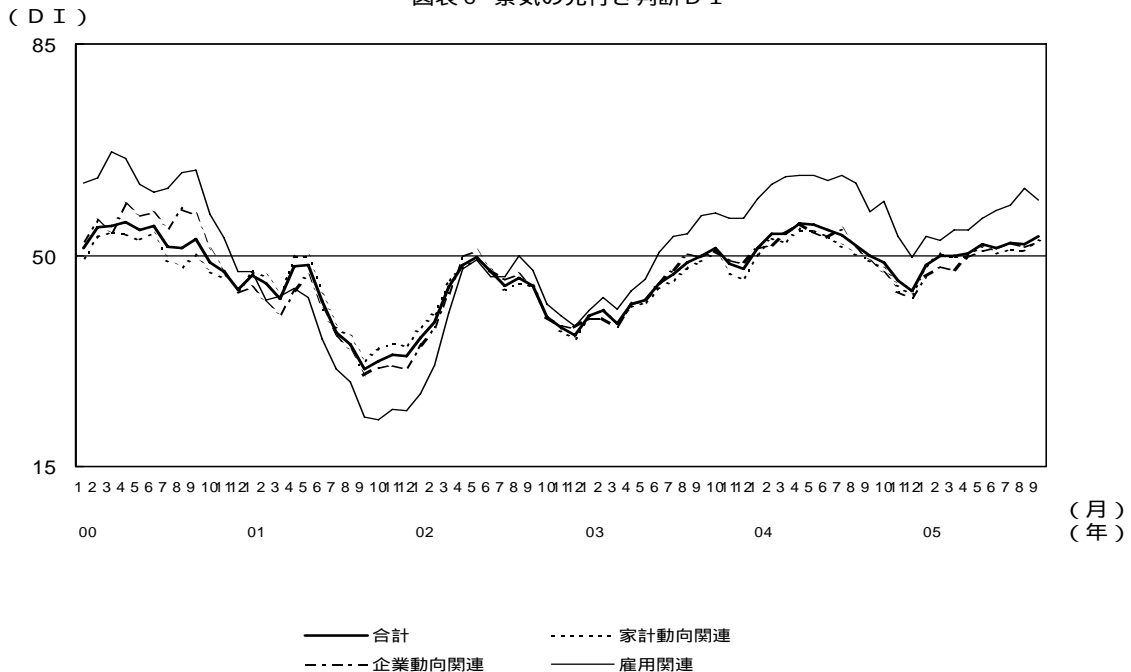
図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

	年	2005						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		50.3	51.9	51.2	52.0	51.9	53.1	(1.2)
家計動向関連		49.9	51.6	50.3	50.9	50.7	52.4	(1.7)
小売関連		49.3	50.6	48.7	50.2	50.5	51.3	(0.8)
飲食関連		49.1	53.8	55.2	49.7	48.8	53.8	(5.0)
サービス関連		51.3	53.2	52.9	52.5	51.8	55.3	(3.5)
住宅関連		50.0	51.8	48.8	52.2	50.6	49.7	(-0.9)
企業動向関連		49.7	50.7	51.1	52.0	51.4	52.3	(0.9)
製造業		47.0	48.5	49.5	52.6	51.6	51.4	(-0.2)
非製造業		51.9	52.7	52.8	51.6	51.9	53.3	(1.4)
雇用関連		54.3	56.2	57.4	58.4	61.0	59.1	(-1.9)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2005	7	2.0%	23.5%	58.3%	12.6%	3.6%	52.0
	8	1.8%	26.2%	53.4%	15.0%	3.5%	51.9
	9	2.7%	28.7%	50.2%	15.1%	3.3%	53.1
(前月差)		(0.9)	(2.5)	(-3.2)	(0.1)	(-0.2)	(1.2)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で上昇、2 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは東海（4.9 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（4.3 ポイント低下）であった。

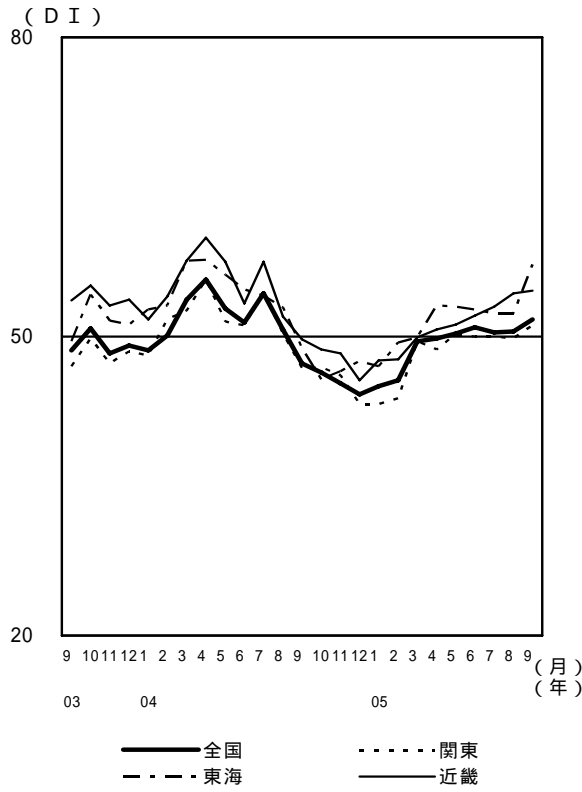
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2005 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		49.8	50.3	50.9	50.4	50.5	51.7	(1.2)
北海道		49.6	51.4	51.5	50.9	50.0	51.5	(1.5)
東北		46.5	45.9	44.5	42.9	46.0	46.4	(0.4)
関東		48.7	50.2	50.0	50.0	49.8	51.1	(1.3)
北関東		47.1	47.2	47.8	48.4	47.4	50.4	(3.0)
南関東		49.6	51.9	51.3	51.0	51.3	51.6	(0.3)
東海		53.1	53.0	52.7	52.3	52.3	57.2	(4.9)
北陸		50.0	48.2	51.0	51.5	45.7	46.9	(1.2)
近畿		50.7	51.2	52.1	53.0	54.3	54.6	(0.3)
中国		49.9	52.2	52.6	51.2	50.0	50.4	(0.4)
四国		50.3	46.5	53.2	48.6	50.3	51.6	(1.3)
九州		50.5	50.6	52.1	52.8	53.1	53.0	(-0.1)
沖縄		53.4	56.7	54.6	53.6	55.5	51.2	(-4.3)

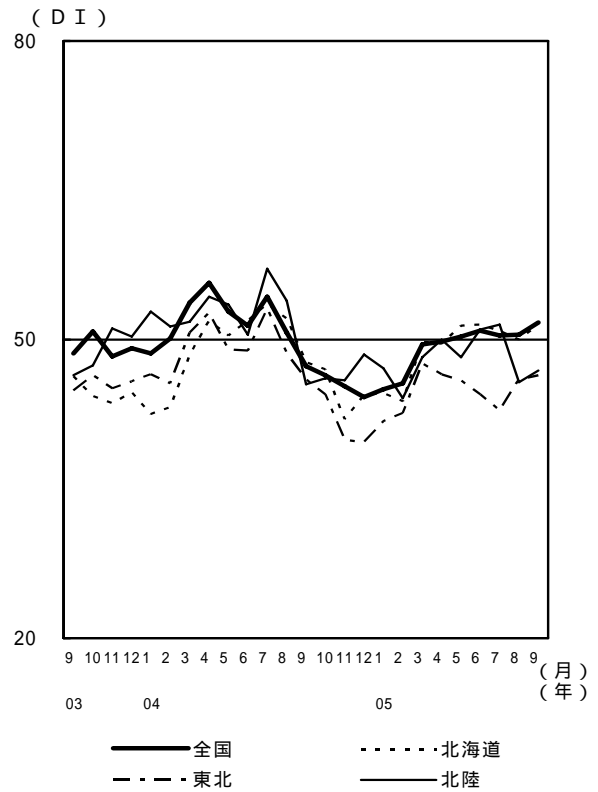
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2005 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		49.0	49.7	50.4	49.3	49.1	49.6	(0.5)
北海道		49.1	51.2	51.5	50.0	50.9	51.2	(0.3)
東北		46.7	46.3	45.3	42.3	46.2	45.2	(-1.0)
関東		48.1	50.3	49.3	49.7	47.8	49.0	(1.2)
北関東		47.4	47.9	48.2	49.1	46.2	49.3	(3.1)
南関東		48.4	51.6	50.0	50.0	48.8	48.9	(0.1)
東海		51.5	50.7	52.1	51.6	51.3	55.6	(4.3)
北陸		48.5	47.0	51.1	50.7	45.3	44.5	(-0.8)
近畿		49.7	49.8	52.3	51.2	52.5	52.2	(-0.3)
中国		48.3	52.3	52.5	49.8	47.6	47.2	(-0.4)
四国		49.2	46.0	49.6	45.6	48.4	49.1	(0.7)
九州		50.0	48.1	50.4	50.9	50.0	49.6	(-0.4)
沖縄		53.3	57.7	56.0	52.7	54.5	52.6	(-1.9)

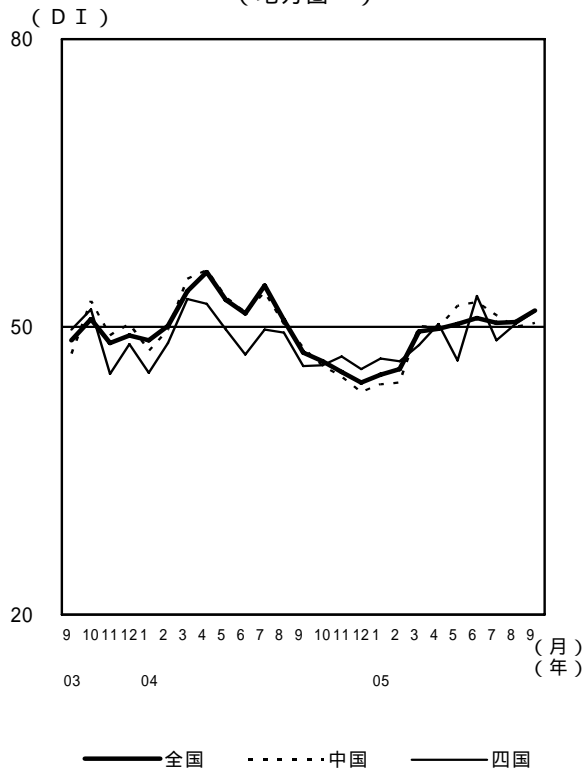
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



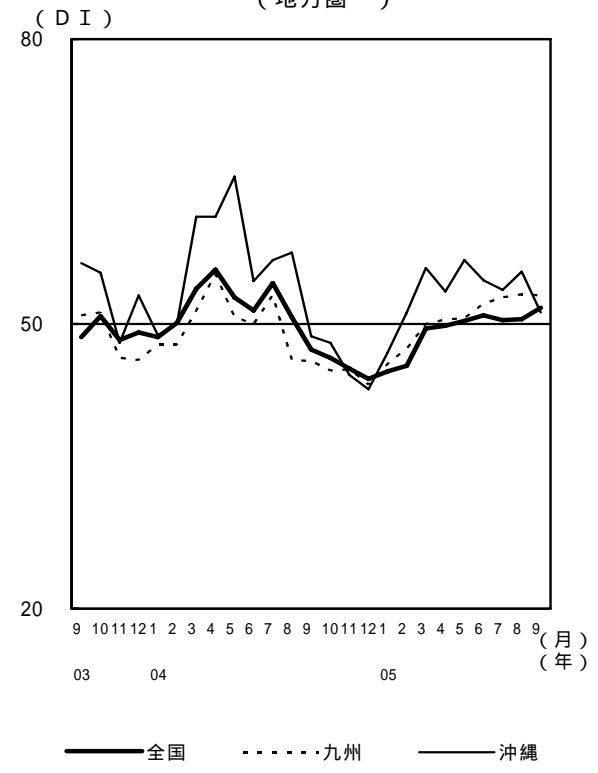
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で上昇、1 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（5.8 ポイント上昇）、低下したのは南関東（0.8 ポイント低下）であった。

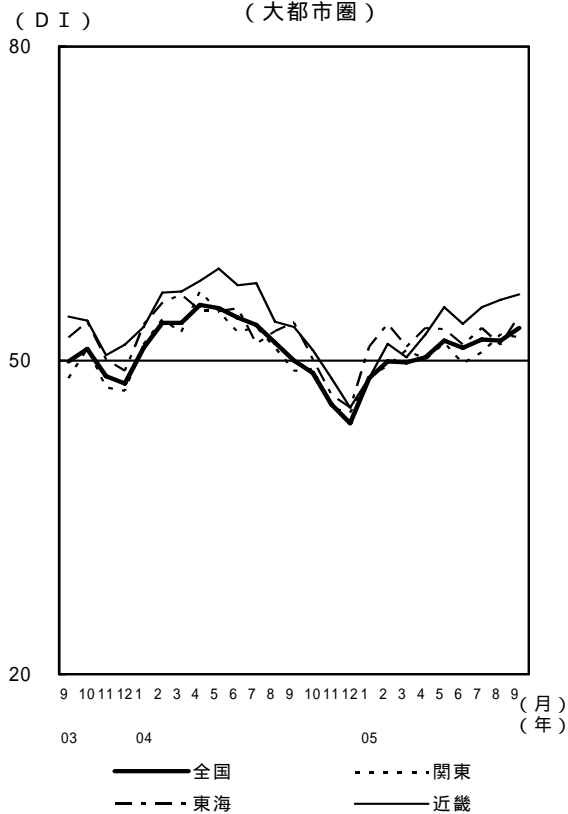
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2005 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		50.3	51.9	51.2	52.0	51.9	53.1	(1.2)
北海道		50.0	52.7	53.8	52.9	49.8	50.2	(0.4)
東北		46.4	47.3	47.1	47.3	47.2	47.3	(0.1)
関東		50.1	51.7	49.7	50.8	52.5	52.2	(-0.3)
北関東		48.2	52.1	46.6	49.9	51.4	52.0	(0.6)
南関東		51.2	51.4	51.5	51.4	53.1	52.3	(-0.8)
東海		53.1	53.0	51.5	53.1	51.5	54.3	(2.8)
北陸		49.2	50.0	51.5	53.6	49.5	52.6	(3.1)
近畿		52.5	55.1	53.5	55.1	55.8	56.3	(0.5)
中国		51.5	53.8	53.4	52.2	53.1	55.7	(2.6)
四国		48.7	47.9	51.6	50.6	52.9	53.3	(0.4)
九州		48.3	51.6	50.7	53.3	52.5	55.0	(2.5)
沖縄		56.1	56.7	57.2	53.0	51.8	57.6	(5.8)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2005 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		49.9	51.6	50.3	50.9	50.7	52.4	(1.7)
北海道		50.0	51.7	54.0	52.6	48.5	50.3	(1.8)
東北		47.5	48.0	47.3	46.7	47.6	47.4	(-0.2)
関東		50.2	52.2	48.9	50.3	51.3	52.4	(1.1)
北関東		49.0	53.4	46.6	49.5	50.9	51.4	(0.5)
南関東		50.8	51.5	50.1	50.8	51.5	52.9	(1.4)
東海		53.2	52.8	50.3	52.1	49.1	52.2	(3.1)
北陸		49.3	51.5	51.1	53.7	49.6	52.2	(2.6)
近畿		50.3	54.2	51.5	53.3	54.3	55.2	(0.9)
中国		50.4	53.2	51.5	50.2	53.0	55.5	(2.5)
四国		46.9	45.2	50.0	48.2	50.8	52.6	(1.8)
九州		47.1	50.0	49.8	51.9	50.6	53.1	(2.5)
沖縄		57.6	57.7	60.0	52.7	48.2	55.2	(7.0)

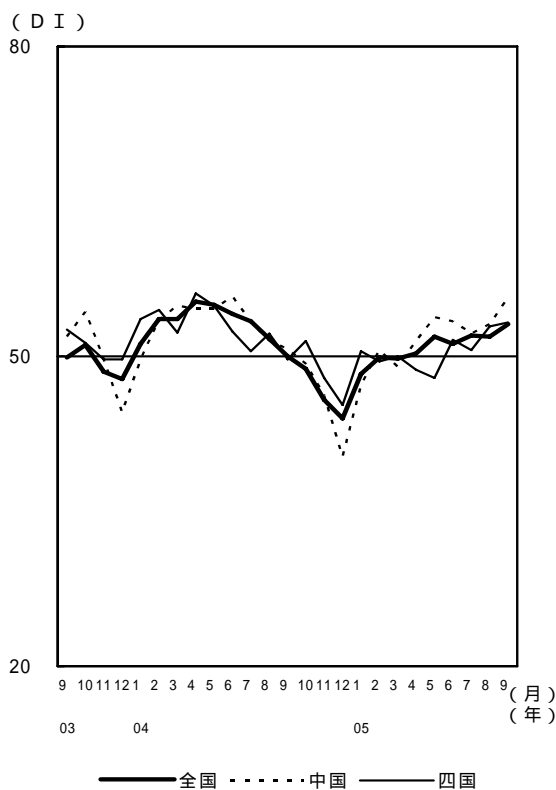
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



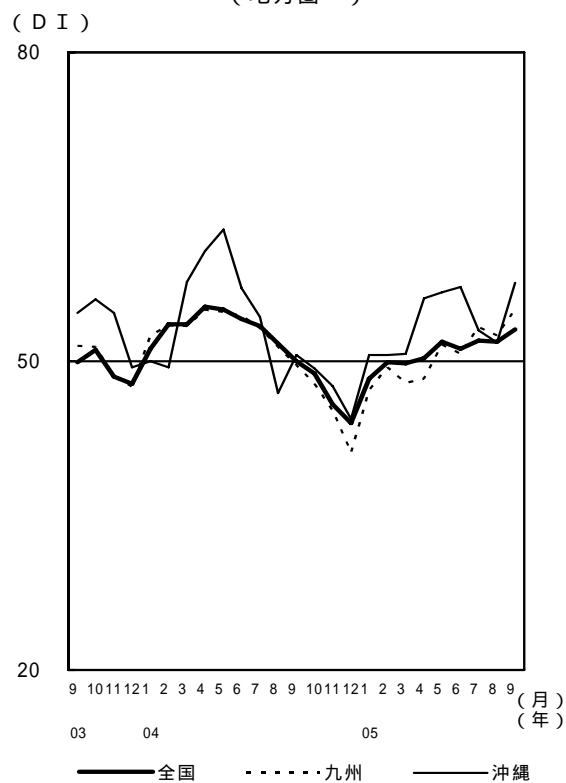
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



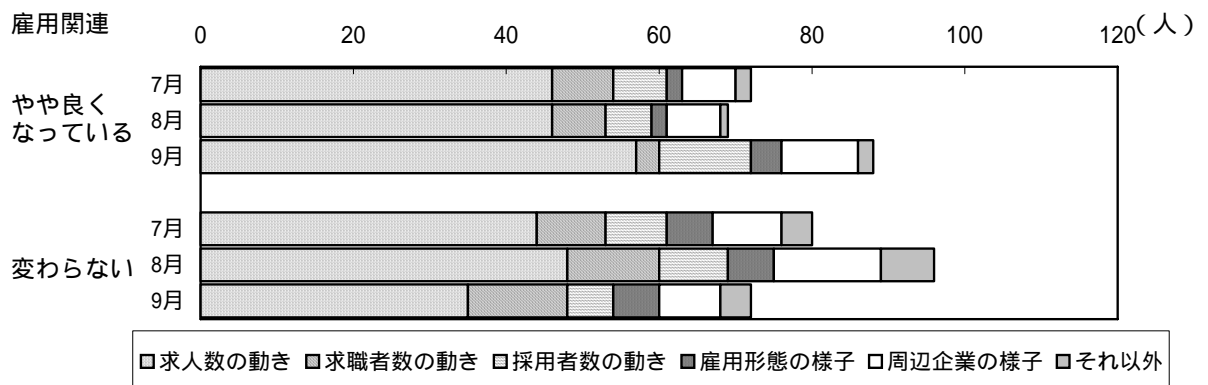
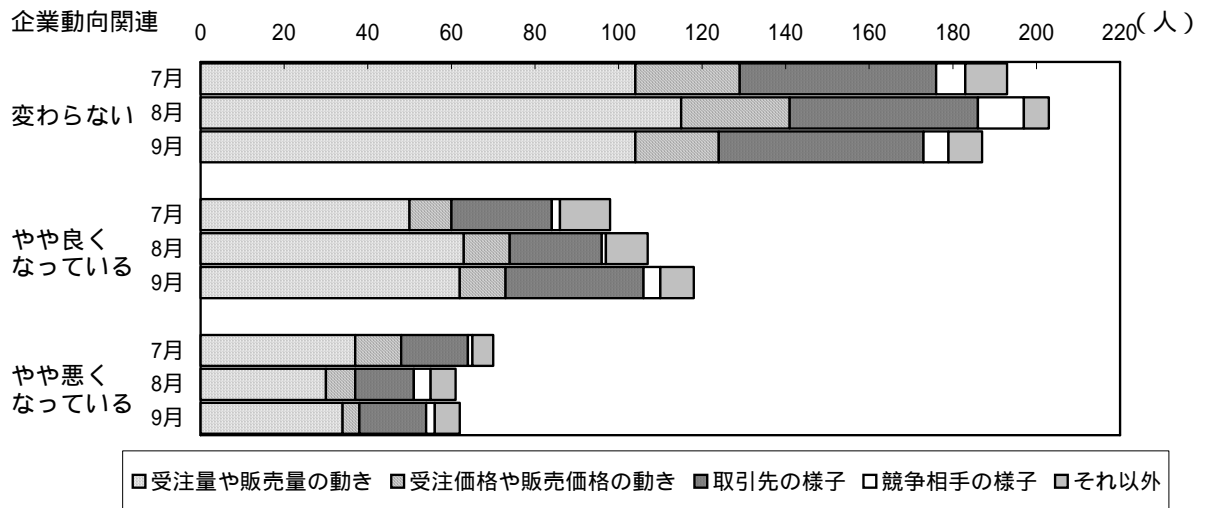
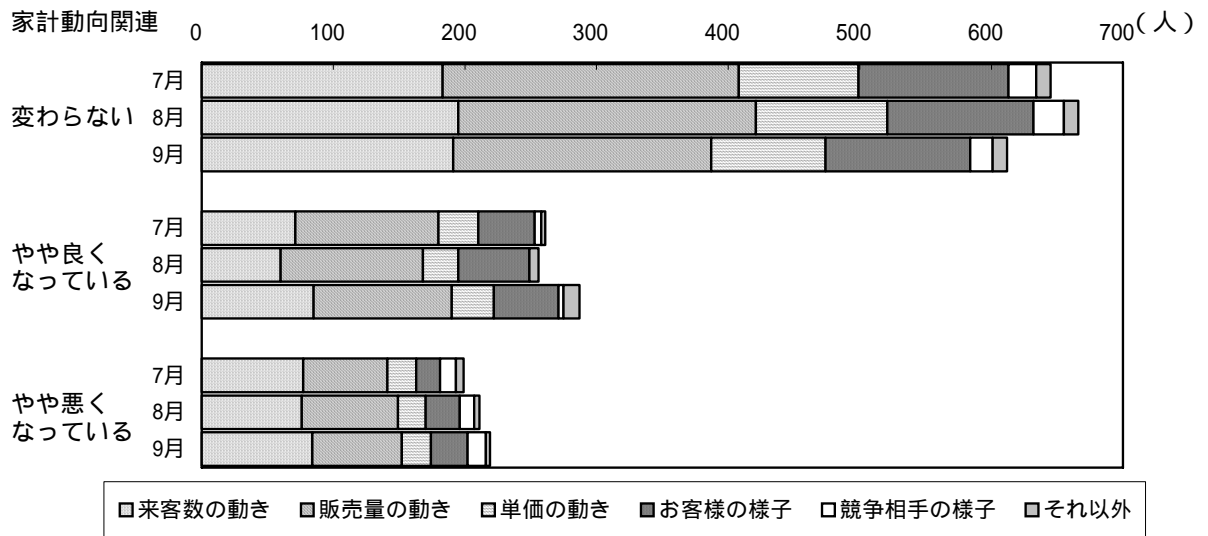
・景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> 北海道への観光客は、昨年かなり落ち込んだ面もあるが、今年は増えてきている。団体客は依然落ち込んでいるが、個人旅行に加えて、愛知万博の閉幕もあり、明るい兆しが出ている(北海道=一般小売店[土産]) デジタル家電や高機能生活家電が好転し、高単価商品に動きがみられ、単価が上昇している。徹底的に価格で販売する物と、高品質・価格の物に二極化している(南関東=家電量販店) 総収入は前年を下回っているが、個人のビジネス客を中心に直近の予約の伸びが顕著である。その一方、婚礼は景気と関係なく減少傾向となっている(近畿=都市型ホテル)
		<ul style="list-style-type: none"> 9月は天候にも恵まれたが、来客数は前年をわずかに下回った。客単価は若干下がり気味だが、周辺のイベント開催にも助けられ、なんとか前年をクリアした。イベントのない日は来客数、売上とも芳しくなく、全体的には変わらない(北陸=コンビニ) 8月まで順調だった婦人服も9月に入り足踏みを始めた。気温も昨年より約2度くらい高く、本来売れるセーターなどが、Tシャツに変わり、低単価の物が売れていて、売上増につながらない。トレンド素材は順調に売れており今後期待したい(中国=百貨店)
		<ul style="list-style-type: none"> 残暑が続き夏物衣料の売行きが良く、秋物が全く売れない。食品も生鮮を中心に、昨年よりかなり悪い状況である。1月に入った新規テナントを含め、前年比105%、既存テナントでは同92%となっている。競合店もできて、大変厳しい(九州=スーパー)
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資意欲が非常に高まり、大企業から中小企業まで動きが力強い(東海=建設業) ようやく紳士物が少々潤ってきた。特にユニフォームの受注が多く、企業の景気が良くなってきた(九州=繊維工業)
		<ul style="list-style-type: none"> 外注先の業況はやや悪い状態が続いている一方、電子製品関連の顧客では新製品の開発テーマが多く、当社への引き合い案件が増えている(近畿=電気機械器具製造業) 公共工事が減少するなか、建設投資を民間需要が下支えする構図が鮮明になっている。クレーン稼働率は好調に推移し、前年を上回る需要が続いている(四国=一般機械器具製造業)
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> 原油高による船会社の運賃値上げや、米国のハリケーン被害に伴う穀物輸送船のスケジュールの遅れなど悪条件が重なっている(北海道=輸送業)
<ul style="list-style-type: none"> 求人数は、派遣社員需要・職業紹介とも前年を上回っている。需要が堅調さから明らかな上昇傾向に変わっている(九州=民間職業紹介機関) 新規求職者数は減少が続いているが、前年同月比の減少幅が小さくなってきている。在職中の求職者は増加傾向にある。新規求人数は増加傾向にあるが、請負や派遣求人が2割を占めているなど、雇用のミスマッチは続いている(南関東=職業安定所) 		
先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> 白物家電などで、まだ使えるにもかかわらず、新機能・デザインの商品への買換えがかなり見られ、今後期待できる。例えば両開き多ドア冷蔵庫、ハイパワーサイクロン掃除機、水蒸気オープンレンジ、圧力IHジャー炊飯器などである(北陸=家電量販店) 特に10月においては前年の稼働率を大幅に上回る勢いである。個人シェアも拡大している(沖縄=観光型ホテル)
		<ul style="list-style-type: none"> 愛知万博の閉幕や競合店の新装開店による競争激化などもあるが、主力の衣料品が秋冬シーズンの立ち上がりから好調であり、売上の下支えになる(東海=百貨店) 秋素材のベルベット、別珍タイプのジャケットが売れ筋であり、それに合わせてスカートも動いているが、売上を強力に押し上げる勢いは感じられない(四国=衣料品専門店)
		<ul style="list-style-type: none"> 石油製品の値上げの問題があり、灯油などは段々と価格が上がってきており、客が財布のひもを締める方向へ動く、この先の景気はなかなか厳しい(北海道=商店街)
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> 今後、3か月の受注も好調に入ってきており、また次世代用の試作案件も活発の様相を呈しており、好調さは続く(中国=電気機械器具製造業) 松山市内中心部の大きな土地が従来より高い価格で動いてきている。この傾向は続く見込みで、各企業が中心部の土地を探す傾向がやや強くなってきている(四国=不動産業)
		<ul style="list-style-type: none"> このところ原油の高騰もあるが、鋼材、高炉関係の鉄板類も半年前のように毎月値上げ要請が来ることもなく、高値だが安定してきている(北関東=金属製品製造業) 住宅部材の収益性が改善される前に、販売単価の引き下げがみられるほか、船運賃等のコストアップがみられ収益性が悪化してきている(東北=木材木製品製造業)
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> 秋採用企業が増加し、採用終了企業からの来年度採用へのアプローチも増えている(近畿=学校[大学])
<ul style="list-style-type: none"> 拡大基調にはないが、逆に安定している。大きな案件はなく地味だが、各スタッフの残業もほどほどに多く、各職場ともそれなりに忙しいようである(東北=人材派遣会社) 		

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



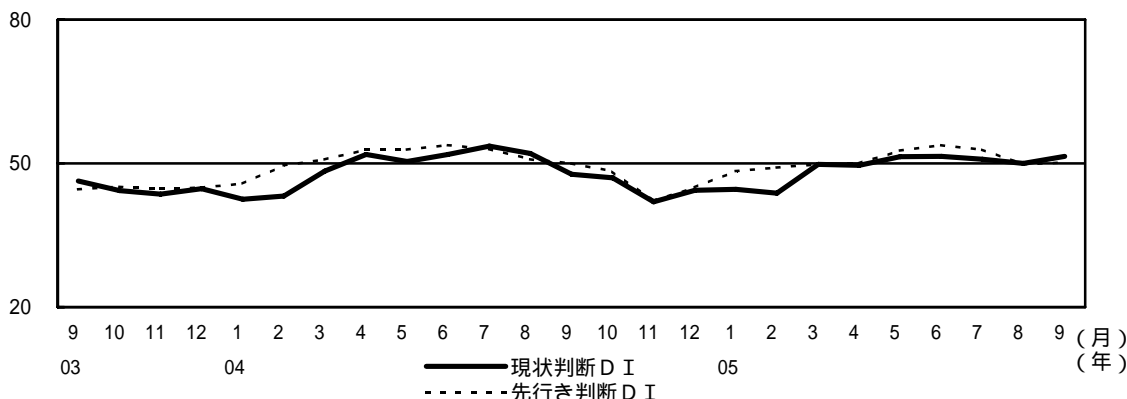
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・プラズマテレビなど薄型テレビを中心にデジタルA/V機器商品の販売量が、前年比200%以上で推移している(家電量販店)。
			・例年9月は販売台数が多くなるが、今年は良くない。他の販売店についても同様であり、消費の拡大には至っていない(乗用車販売店)。
企業 動向 関連			・原油価格の高騰は製造コストの上昇を招いており、中小企業の経営においては厳しい状況となっている(食料品製造業)。
			・以前より残業、休日出勤等が増えたと聞いており、稼働率の上昇がうかがえる(通信業)。
雇用 関連			・正社員の求人が緩やかに増加し、派遣も増加傾向にある。派遣の内容も、イベント要員、販売業務など、売上に直結する人材を求めている(人材派遣会社)。
		・求人広告受理件数に、あまり大きな変化はみられない。広告費全体でみれば、その約3割がリピーターによるものである(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント		・新規求人数は前年比で8か月連続で増加したものの、新規求職者が前年比で3か月ぶりに増加した。特に常用雇用希望者で事業主都合離職者が増加している(職業安定所)。 ：北海道への観光客は、昨年かなり落とした面もあるが、今年は増えてきている。団体客は依然落ち込んでいるが、個人旅行に加えて、愛知万博の閉幕もあり、明るい兆しが出ている(一般小売店[土産])。 ：来年の物件が動き出し始め、問い合わせが多くなってきた。近年まれに見る出足の良さである(設計事務所)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・愛知万博が9月で閉幕したので、今までのようにはならない。予約状況から判断しても客数は多少増えが前年比で同等か若干下がる見通しである(観光型ホテル)。
			・石油製品の値上げの問題があり、灯油などは段々と価格が上がってきており、客が財布のひもを締める方向へ動くと、この先の景気はなかなか厳しい(商店街)。
	企業 動向 関連		・灯油や原油の値上がり傾向が、輸送コスト等に影響を大きく及ぼし、大変心配な状況にある。特に北海道は燃料需要が今後増大するため心配である(金属製品製造業)。
			・下期の案件が早めに出てきている。人手不足になってきており、外注の確保が難しくなっている(その他サービス業[システムハウス])。
	雇用 関連		・物流量でみると、年内はそれほど落ち込みはないと思うが、燃料費のアップが価格に転嫁できないということともあり、経営環境の悪化が懸念される(輸送業)。
	その他の特徴 コメント		・新規求人数は前年比で8か月連続で増加しているが、増加しているのは業務請負業の期間雇用の求人であり、求職者の約9割を占める地元での常用雇用を希望する者の雇用環境は依然として厳しい状況が続いている(職業安定所)。 ：知床の世界自然遺産登録で、観光入込客数が増加しており、宿泊施設の客入りも、周辺まで波及している。また、室蘭では大手鉄鋼メーカーなどの大企業がフル操業である。そうした状況のなか、知床周辺の宿泊施設や室蘭市内の事業投資施設の設計依頼が増加傾向にある(設計事務所)。 ：最近、競合する全国ナンバーワンのチェーン店で、スーパーとの垣根を外すために、飲料等の価格格差をなくして安く売ろうという動きがある。当店もやはり追随していくとなると、更に単価の下落につながるのではないかと懸念している(コンビニ)。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



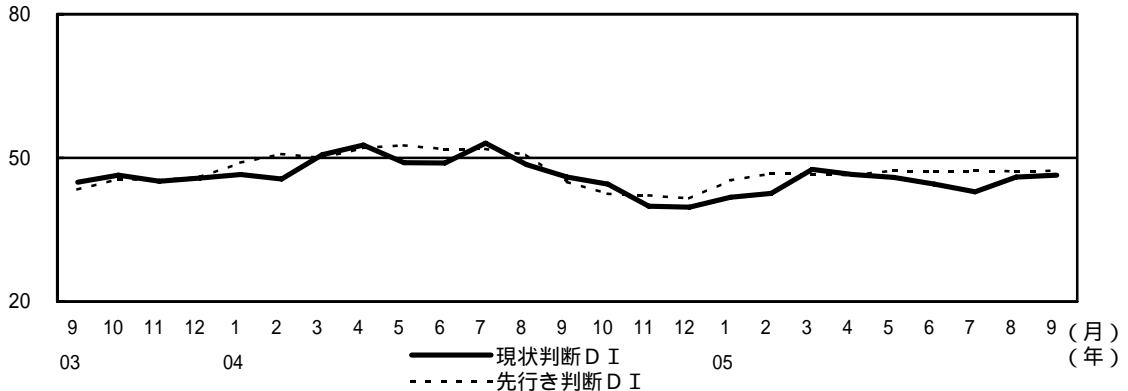
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・9月は年々売上げが落ちてきているが、今年は特に落ち込みがひどい。インターネットや旅行雑誌中心の集客であり、県北のいわゆる地元客が非常に少ない。原因は不明だが、県内の景気回復が遅いのではないかと（観光型旅館）。
			・目的買いが増加している。以前のような見るだけの客が少なくなり、「この商品はありますか」「この商品をください」というような即決買いが増加している。これまで低下傾向が続いた購入単価がここ3か月で少しずつ上昇している（商店街）。
企業 動向 関連			・9月前半の売上は良かったが後半は息切れし、トータルで前年並みの予測である。原料や燃料の大幅なコスト増による収益性低下の状況が続いている（食料品製造業）。
			・今年の秋冬物の受注は、産地全体で2割～3割減と低迷している。春夏物の展示会も開催中のところがあるが、売れ筋を見極めるアパレルから受注量は好転しない（繊維工業）。
			・自動車部品は輸出を含め好調に推移している。民生機器についても売上が急拡大している（一般機械器具製造業）。
雇用 関連			・店舗の閉鎖等で大量の事業主都合離職者が発生したこと等から新規求職者が前年同月比プラスに転じた。再就職に向け経験資格等、求人と求職のミスマッチがあることから、再就職に向け厳しい面も予想される（職業安定所）。
			・先月に引き続き紹介予定派遣が好調である。特に住宅業界での雇用の増加がみられるが条件等が厳しいのも現実で、正社員というより契約社員での雇用が目立つ（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			：新球団進出の影響で、このところスポーツコンテンツの取引が活発化してきた。景気に明るい兆しが見え、スポーツ産業へのマーケティングが根付いてきた（広告業協会）。 ：地元建設業者の受注高が減少しており、買い回りが更に進んでいる（スーパー）。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・集客力の大きい大型催事があるため期待したい。他店の閉店があり何らかの影響がある。重ね着が主流になっており、売上単価の大きいコートの動きは期待できない（百貨店）。
			・インターネットによる宿泊予約が増加傾向にあり、レストランの売上も増加しているが、婚礼、一般宴会は伸び悩んでいる。ビジネスホテルが乱立し、激戦区になっているが、差別化を図ることで客が増加している（高級レストラン）。
	企業 動向 関連		・各社とも原材料のコスト増が、売価に反映できない分、下請に厳しい価格要求をしている。受注増だけでは、利益の確保が不可能になってきている。コストを下げるため新卒採用ができず、人材派遣でしのぐしかない状況である（電気機械器具製造業）。
			・住宅部材の収益性が改善される前に、販売単価の引き下げがみられるほか、船運賃等のコスト増がみられ収益性が悪化してきている（木材木製品製造業）。
	雇用 関連		・拡大基調にはないが、逆に安定している。大きな案件はなく地味だが、各スタッフの残業もほどほどに多く、各職場ともそれなりに忙しいようである（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		：紅葉シーズンであり、行楽へのマインドが高くなるなか、愛知万博も閉幕し県外の予約増が期待できる（観光型旅館）。 ：冬場に向けて、燃料の高値安定が進み、消費者の節約志向が強まる。また、灯油の価格も高くなっており、さらに厳しい状況になる（その他専門店 [ガソリンスタンド]）。	

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

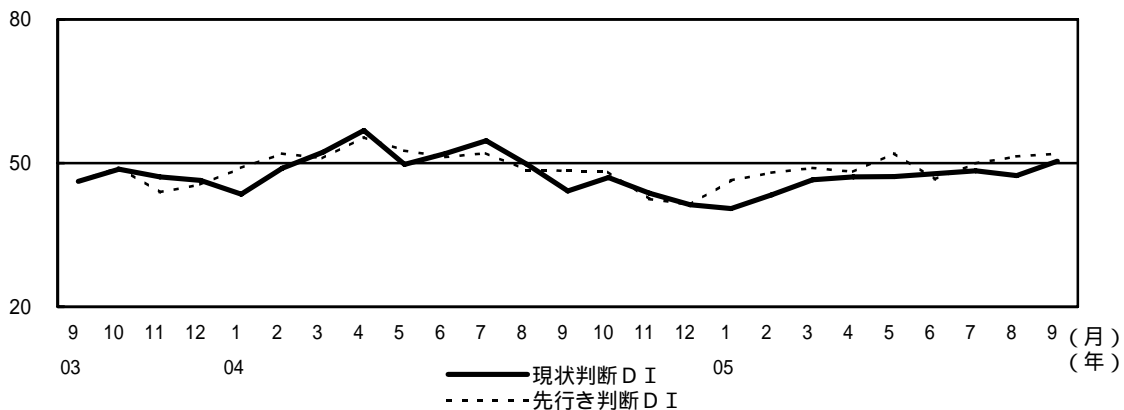


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・単価もようやく下げ止まりをみせてきており、婦人、紳士衣料では単価が上向いている。加工食品も、健康指向商品の動きが活発化し、全体を押し上げるだけのボリュームになりつつある。生鮮食品は秋刀魚の豊漁や野菜の相場安で点数の伸びはあるものの、全体的には横ばいである(スーパー)。
		・客の動きをみていると、以前よりも1品又は1ドリンクの追加があるので、その分、3~5%くらい客単価が上がっている(その他飲食[居酒屋])。
	企業動向関連	・愛知万博にファミリー層が流れたことが一番の原因である(遊園地)。
	・受注量、受注単価はあまり変わらないが、ガソリン等資材の値上がりを価格に転嫁できないところが気掛かりである(その他製造業[看板])。	
	・製造業の設備投資が増加している。9月に入って設備投資を目的とした融資が何件か出ている地域があり、売上もそれにつれて上昇気味とのことである(金融業)。	
雇用関連	・原料の価格が今年は3年前の約2.5倍にまで上がっており、利益分をほとんど食われている状態である(食料品製造業)。	
その他の特徴コメント	・求人数はわずかながら増加傾向にある。求職者数も増加しており、中でも求職者における在職者の割合は増加傾向にある。賃金や待遇など、より良い条件を求め来所する人が多いが、希望に合う求人はまだ少数である(職業安定所)。	
・相変わらず、製造業からの求人が非常に多い。しかも早急に派遣してほしいという話がある(人材派遣会社)。		
・一番の売れ筋は弁当でバブル期の頃を超えている。また、ビールと一緒に乾き物やそう菜も買うといった衝動買いが目立っており、アイスクリームやデザートも好調である。前年比で売上が111%、来客数は106%となっている(コンビニ)。		
・トラックを始め、特殊車両、産業機械、工作機械等も好調に推移している。特に、トラック関係は排ガス等の関係もあり、親工場も来年まで見通しは良いということである(金属製品製造業)。		
先行き	家計動向関連	判断の理由
		・10月はそれなりの動きがあり多少期待が持てるが、その後の入込はかなり悪い。紅葉の時期から冬のシーズンまでの間をいかに埋めきれぬかで変わってくる(観光型ホテル)。
	企業動向関連	・自動車の商談をするなかで、オプション等にお金をかけ、よりグレードアップ仕様にする客が増えてきている(乗用車販売店)。
	雇用関連	・このところ原油の高騰もあるが、鋼材、高炉関係の鉄板類も半年前のように毎月値上げ要請が来ることもなく、高値だが安定してきている(金属製品製造業)。
	その他の特徴コメント	・宝飾の展示会で高額品が売れている。過去の例からみても株が上がれば高額品が売れることから、期待は大きい(その他製造業[宝石・貴金属])。
・求人数の増加も背景にあり、求人を閲覧に来る求職者が増加している。新規設置の事業所のほとんどはサービス業であり、若年者やパート従業員を希望する求人が多く、中高年には依然として厳しい状況にある(職業安定所)。		
・2、3か月先までは、目一杯受注が入っており、人員は熟練OBを確保し、資材置場等を空けて原材料が入ってくるのを待っている状態である(化学工業)。		
・x:10月から5%、年間で約10%のコストダウンを要請されている。原油高騰に伴う材料、燃料値上がりをもろに被り、売上、収益面等大幅に悪化していく(輸送用機械器具製造業)。		

(DI) 図表22 現状・先行き判断DIの推移



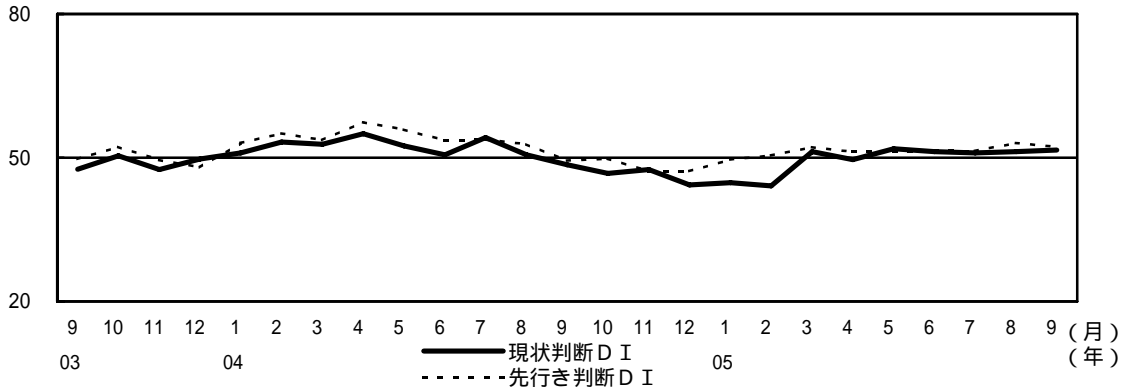
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・デジタル家電や高機能生活家電が好転し、高単価商品に動きがみられ、単価が上昇している。徹底的に価格で販売する物と、高品質・価格の物に二極化している(家電量販店)
			・9月の客単価は3か月前より低く、客の注文が1ランク安い料理に移ってきている(高級レストラン)
企業 動向 関連			・ハンドバッグの生産は、中国に依頼するケースが依然として多い。国内業者は大変苦労しているが、特徴のある商品は別なので、そこが狙い目である(その他製造業[鞆])
			・ここにきて業績好調のテナントからオフィススペースの拡張要望が出ている(不動産業)
雇用 関連		・受注量や新企画などは前年同期を上回っているが、原油高騰による原材料や梱包資材、物流コストの値上がりなどで、利幅は縮小し続けている(プラスチック製品製造業)	
		・新卒採用においては、四年制大学生にとどまらず大学院生さらには高校生まで、企業の採用意欲は強い。広告出稿の引き合いが増えている(求人情報誌製作会社)	
		・新規求職者数は減少が続いているが、前年同月比の減少幅が小さくなってきている。在職中の求職者は増加傾向にある。新規求人数は増加傾向にあるが、請負や派遣求人が2割を占めているなど、雇用のミスマッチは続いている(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント		：レストランでは、料金を若干引き上げた定食が売れるなど、客単価が上昇している。多少高くても、値段に見合う商品であれば売れている。また、会社の経費で利用する接待も、小口ではあるが利用件数が増加している(都市型ホテル) ：量は少ないが単価が高い物を依頼されるケースが多い。試験や実験等で使用した物を処理するための予算を、取引先が確保しやすくなっているためと考えられる(その他サービス業[廃棄物処理])
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・原油の値上がり等の影響で、徐々に買い控えが増える。ハイブリット車の発売があるが、価格の問題等で難しい(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・販売数量、販売単価の上昇が6月から続いており、消費の基調自体が上がっている。衣料ではウォームビズの流れがあり、ニットを中心に追加アイテムの販売も期待できる(百貨店)
			・10月以降の後期分の受注量が、例年になく早い時期に内示されている。発注企業も加工業者の確保に気を使っている様子である(金属製品製造業)
	雇用 関連		・事業から撤退する同業者が出てきている。石油製品の値上がりのため、10円のものも13円~14円と大幅に上がっており、収益に問題が出てきそうである(電気機械器具製造業)
その他の特徴 コメント		・事業拡大等を理由に、飲食業界での求人数の増加が顕著である。ただし、他業種では、サービス業を除いて求人は増加傾向にはなく、全体的な伸びを期待できない(求人情報誌製作会社) ：建売分譲に関しては、住宅ローン控除を今年中に受けたいという駆け込み需要に期待できるが、注文住宅においては変わらない(住宅販売会社) ：原油価格高騰の影響が航空運賃に如実に反映され、毎月航空運賃が上がっている。航空運賃が旅行費用に占める割合では一番高いため、今後人の動きが鈍くなる(旅行代理店)	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

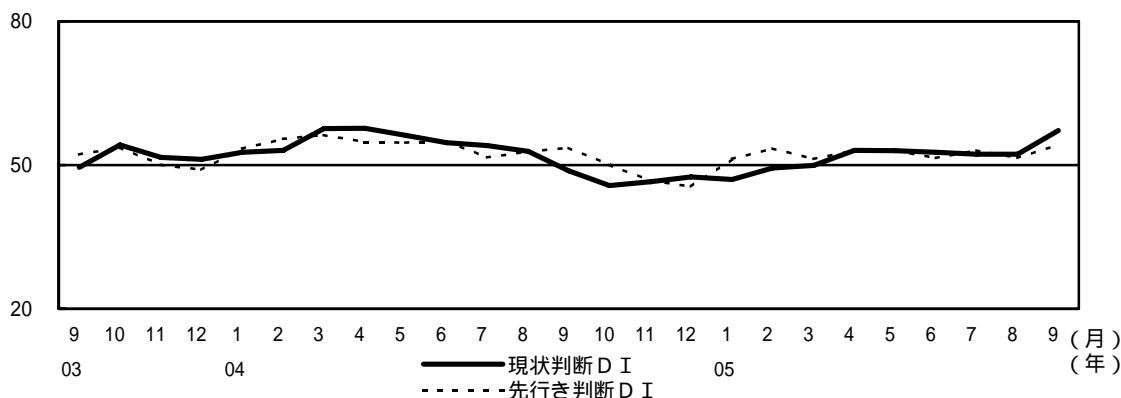


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・秋の団体旅行の取扱数がかなり増えており、10、11月の派遣添乗員が足りないという、過去に例のない現象が起きている(旅行代理店)。
			・仕入価格が上昇しているが、販売価格は連動していかず、売上も伸び悩んでいる(その他小売[水産物卸売])。
企業 動向 関連			・設備投資意欲が非常に高まり、大企業から中小企業まで動きが力強い(建設業)。
			・原油価格の高騰による燃料費の増加、原材料の高止まりなどの外的要因はあるものの、下期の設備投資は若干ながら増加している(一般機械器具製造業)。
			・一般雑貨や商工業製品などの輸送物量は、前年に比べて数%減少している(輸送業)。
雇用 関連		・当社が開催する正社員募集の転職フェアへの企業応募が、過去最高となっている。特に技術系の募集が活発で、この分野で求人難が続いていることがうかがえる。人員確保のため、一部企業では契約社員から正社員への切替えが始まっている(新聞社[求人広告])。	
		・原油価格の高騰で各企業は難しい経営を迫られているが、求人数の減少、従業員の削減といった雇用への影響は出ていない(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		：愛知万博終盤の大きな盛り上がりにより、朝4～6時ごろにホテルや駅から万博会場へ向かう客が増え、売上が増加している(タクシー運転手)。 ：取引先に仕事を発注したくても、フル稼働状態で受けてもらえない状況が続いている(その他サービス業[ソフト開発])。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・愛知万博の閉幕や競合店の新装開店による競争激化などもあるが、主力の衣料品が秋冬シーズンの立ち上がりから好調であり、売上の下支えになる(百貨店)。
			・愛知万博が閉幕して地元は落ち着きを取り戻しつつあり、客の地元回帰が進んで売上は若干良くなる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・新製品の投入により案件は増えてきているが、大きく販売高に結びつくには多少時間がかかるため、販売高はほぼ横ばいである。収益面では、石油関連の原材料費の上昇が、今後部材価格等を押し上げるようなら、大きく影響してくる(電気機械器具製造業)。
			・2～3か月先の受注量、販売量は、現在より4～8%の増加が見込まれる(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
雇用 関連		・企業の求人、採用意欲はあるが、求人広告を出してもミスマッチなどにより採用の実績が上がらないため、出稿の手控えもある。昨年の万博、空港ほどの追い風は期待できない。ただし、自動車関連の好調は維持されるため、求人全体としては横ばいが続く(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント		：ずば抜けたトレンドは見当たらないが、ウォームピズへの関心など、消費者の購買意欲に少しずつ変化がみられる(衣料品専門店)。 ：愛知万博の特殊需要の支えがなくなり、その反動でしばらく低迷する(観光型ホテル)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



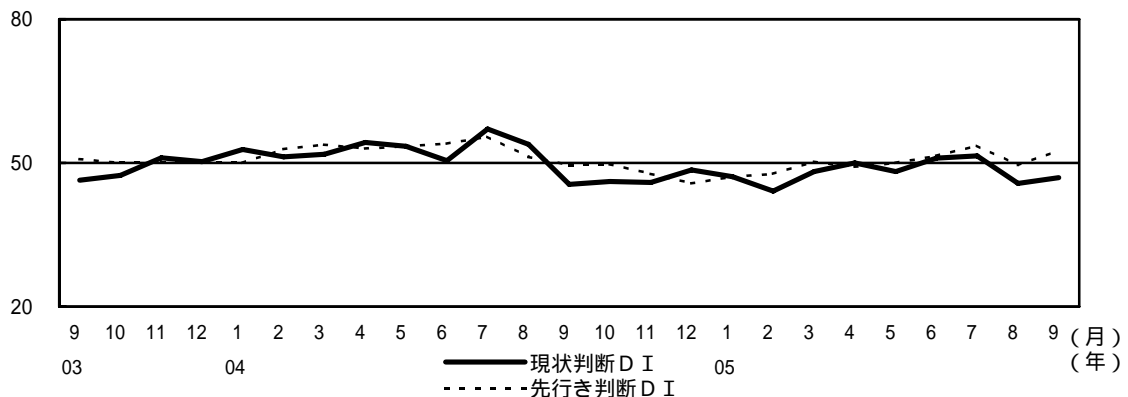
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 9月は天候にも恵まれたが、来客数は前年をわずかに下回った。客単価は若干下がり気味だが、周辺のイベント開催にも助けられ、なんとか前年をクリアした。イベントのない日は来客数、売上とも芳しくなく、全体的には変わらない(コンビニ)。
			・ 販売台数の前年比減少に歯止めがかからない状態が続いている。高額車両が中心のディーラーであるため、ガソリン価格の上昇が原因の1つとなっている(乗用車販売店)。
			・ 客単価が前年比8%増、3か月前との比較で2%増と伸びており、買上点数は変わらなくても、生活における上質化が進んでいる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・ 建築工事の見積件数は増加傾向にあるものの、し烈な受注価格競争が依然続いている。また、下請業者も工事増加による繁忙から受注価格を引き上げる傾向がみられ、工事損益面では厳しさを増してきた(建設業)。
			・ 事業用資産の購入や個人住宅等の不動産取引が増加している(司法書士)。
			・ 客の商談や問い合わせの件数がかかなり少なくなっている。同業者の情報も同じように悪くなっている(不動産業)。
雇用 関連		・ 求人募集件数が3か月前に比べ約15%増加している。パート求人の増加が中心であるが、製造メーカーの正社員の募集も増えつつある。派遣、業務請負企業では、人材が集まらなくなっているとの声も聞く(求人情報誌製作会社)。	
		・ 新規求人数は前年同月比で16.2%増加しているなか、製造業は同21.6%減とマイナスが続いている。情報通信業は同108.3%、サービス業は同38.5%増加している(職業安定所)。 ・ 9月の求人広告は前年に比べ1割以上減少している(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント		：受注・販売ともに強含みで推移している。工作機械に欠かせないツーリング(切削工具)業界が絶好調であり、入手が更に困難になっている(一般機械器具製造業)。 ：既存店の売上が前年比5%増と好調である。引き続き薄型大画面テレビが全体を引っ張り、DVD、デジタルカメラもまた良くなってきた。パソコンは販売台数、金額とも徐々に前年を大きく上回り、長かった不振を抜け出した(家電量販店)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ 必要な物を必要な時に買う客の購買態度は定着しており、価格が特になくても余分には買わない。また、灯油の高騰による暖房費の増加が家計の圧迫要因となる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・ 白物家電などで、まだ使えるにもかかわらず、新機能・デザインの商品への買換えがかかなり見られ、今後に期待できる。例えば両開き多ドア冷蔵庫、ハイパワーサイクロン掃除機、水蒸気オープンレンジ、圧力IHジャー炊飯器などである(家電量販店)。
			・ 子会社の吸収合併のような事業の整理や多重債務の相談も相変わらず多く、必ずしも景気が上向きとは判断できない(司法書士)。
	雇用 関連		・ 在庫調整は終了しているため、徐々に注文が増加する(電気機械器具製造業)。
			・ 製造業の雇用はやや拡大しつつあるが、飲食・サービス関連業では求人の増加がみられない(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		：愛知万博の閉幕により、当地の温泉の予約状況は改善する。また、上海への定期便が10月下旬から就航するなど明るい材料もある(旅行代理店)。 ：冬物も前倒しが予測されるが、今年は重衣料のコートのトレンドが特に聞かれず、また昨年に比べてコートからジャケットへのシフトが進んでいる。この結果、客単価が低下し、売上実績は伸び悩む(百貨店)。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

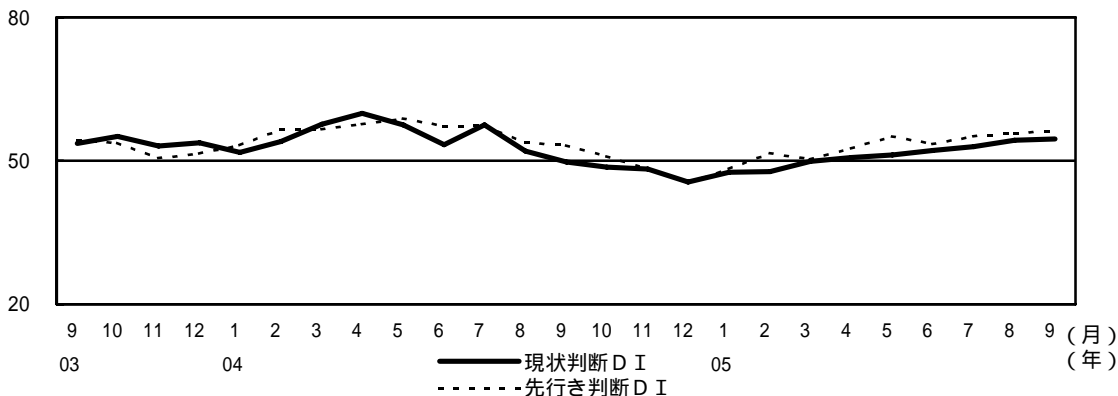


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・新規出店によりにぎわいを取り戻している地区もあるが、神戸地区は競合店を含めて大きな変化はみられない。夏ごろの梅田地区での改装に伴うクリアランスセールなど、大阪エリアの動向にマーケットが振り回されている(百貨店)。
		・総収入は前年を下回っているが、個人のビジネス客を中心に直近の予約の伸びが顕著である。その一方、婚礼は景気と関係なく減少傾向となっている(都市型ホテル)。
		・資材、ガソリン価格などが高騰して収益を伸ばしにくい構造になりつつあるなか、客単価が上がる様子もない(一般小売店[精肉])。
	企業 動向 関連	・外注先の業況はやや悪い状態が続いている一方、電子製品関連の顧客では新製品の開発テーマが多く、当社への引き合い案件が増えている(電気機械器具製造業)。
		・当社には製鉄関連の客が多いが、最近では増産のための設備投資計画が活発に検討されている。この動きに関連して、見積依頼が増えている(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連	・取引先である地場の中小ゼネコンの倒産が発生し、貸倒れが生じた(金属製品製造業)。
・企業の派遣に対する需要は依然として底固い。最近、中堅や大手の派遣会社から人材を提供して欲しいという提携の話が2、3件来ている。企業も人材が不足しているようだが、派遣する人材が足りないという状況である(人材派遣会社)。		
その他の特徴 コメント	・パートなどの短時間労働者の求人募集は前年と比べて増えているが、その反面、求職者の集まりは悪くなってきている(新聞社[求人広告])。	
		：大阪店は在阪球団の優勝で活気が出てきており、単品の商品を中心ににぎわいをみせている(百貨店)。 ：例年と同様に、夏に傷んだ時計のベルトを修理するための来客が増えてきたが、交換用のベルトの単価が昨年より高くなっている。また、ベルトを修理に来た客が、ほかの商品をセットで買う様子が見られる(一般小売店[時計店])。
先行き	家計 動向 関連	・昨年は相次ぐ台風の影響で農産物が高騰したことから、今年はその反動が心配される。しかし、鮮魚では近海物の良い商品を出すと確実に売れるなど、割合はまだまだ低いが高単価の物が売れ始めている。牛肉も和牛支持が拡大しており、品ぞろえ次第では単価の下落傾向に歯止めがかかる兆しが現れている(スーパー)。
		・10、11月は年間を通じた旅行需要のトップシーズンであるが、愛知万博が閉幕したこともあり、グループ客、団体客を中心にまずまずの予約状況である。総販売量が前年の水準を何とかクリア若しくは若干オーバーできる(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連	・自動車関係の取引先が増産を計画している(金属製品製造業)。
		・開発業者による購入は増えているが、実際に消費者がマンションを買ったり事務所に入ったりする際の賃料は上がっていない(不動産業)。
	雇用 関連	・石油製品の値上がりで原材料価格が上がり、単価の低い製品の製造は厳しい状況である(食品製造業)。
	その他の特徴 コメント	・秋採用企業が増加し、採用終了企業からの来年度採用へのアプローチも増えている(学校[大学])。
		：ボジョレーヌーボーの予約販売がとても好調で、今後に期待できる(一般小売店[酒])。 ：中国製品を中心に二極化が進み、自動車部品などの高級な商品は中国向けに輸出し、中国で生産できる標準品については中国から輸入するというような極端な動きとなる(金属製品製造業)。

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

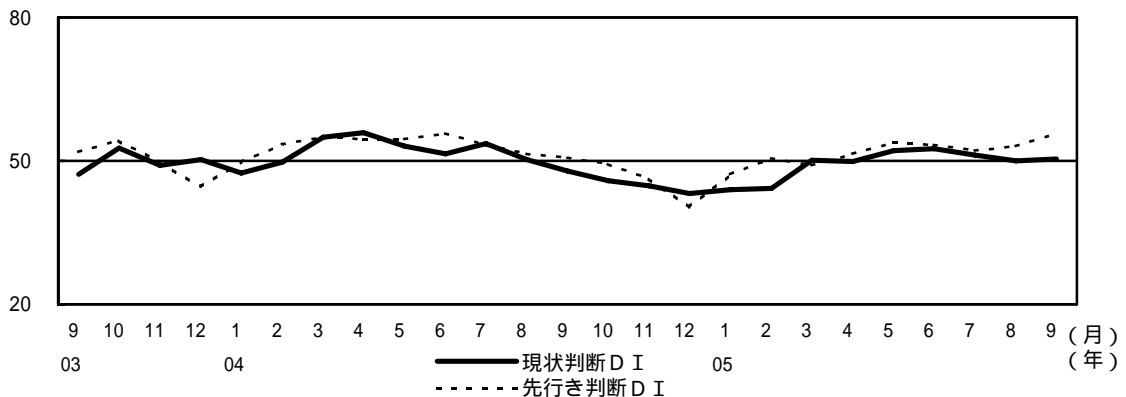


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 以前はクレジットカードを利用する顧客が多かったが、最近は現金での支払がほとんどである。支払の段階で価格を気にする様子が目に留まる(一般レストラン)。
			・ 全体の単価は相変わらず下落傾向にあるが、高額商品、特にマッサージチェア、薄型テレビが伸びており売上増につながっている(家電量販店)。
企業 動向 関連			・ 原油値上げによる原材料費の高騰や人件費増による原価高に対し、商品売価は据置かざるを得ず、非常に苦しい状況が続いている(その他製造業[スポーツ用品])。
			・ 生産量、出荷量ともに先月と大きな変化はなく安定しており社内は全般に高稼働率である。物流費・原燃料費高等の影響を受けながらも好景気の影響で、利益が出ている(化学工業)。
雇用 関連			・ 原油価格の値上がりにより、コストが高くなっている(食料品製造業)。
			・ 採用計画の前倒し、第二新卒積極採用、06年新卒採用の追加、技術部門(設計)の大幅増員計画など人材獲得に向け手段を問わない傾向となってきた(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			・ 介護職や製造職、人材派遣といった求人は相変わらずコンスタントに届くが、いわゆる一般事務系の求人やその他の求人が伸び悩んでおり、全体的には足踏み状態と感じられる(学校[短期大学])。
			： 今期9月までの受注高は前年比1.4倍となっており、景気は上向き傾向にあると感じられる。その中でも特に社会福祉関連と関東地方のマンションの受注が伸びていることが受注高の伸びの要因の一つである(建設業)。 ： 100人を超えるような大きな団体が減って、10~20人程度の団体が増えている。大規模団体はほとんど愛知万博方面へ行っている(テーマパーク)。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・ 若干の低迷期にある。マンションの建築が大体終了したこともあるが、来客数は3か月前よりは減少している。これから先、特に下がる要因もないので、現状維持となる(住関連専門店)。
			・ これまで一番はつきり3か月前の景気が上向いていると確信できる状況である。というのも、国体の開催があり、また映画館付きのショッピングセンター等の設備投資が様々な場所で見られるためである。乗客の話からも接待等が増加している傾向が見受けられる(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		・ 中小零細企業ではコストの削減が限界にきており、今後、売上高の増加がない限り、より厳しい状況に直面せざるを得ない(会計事務所)。
			・ 今後、3か月の受注も好調に入ってきており、また次世代用の試作案件も活発の様相を呈しており、好調さは続く(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 地元大手企業においては、雇用面においても景気が回復基調にあることが感じられるが、他の関連企業や中小企業にも影響が及ぶところまでは至っていない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		： ウォームピズが浸透して、洋品カジュアルとインナーが動く(衣料品専門店)。 ： 若干上向きの傾向にあり、愛知万博も終了した事もあり12月以降もこの秋同様に前年を上回ることが期待できるため、9月並みの成績が見込める(都市型ホテル)。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

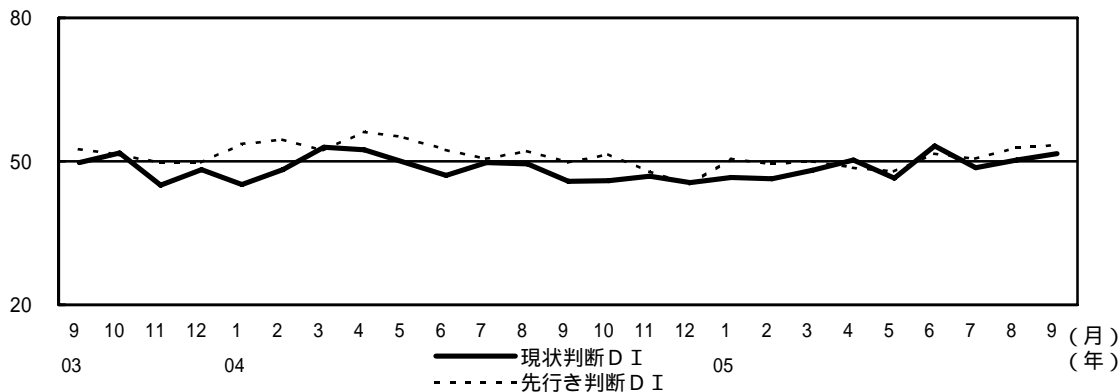


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
			現状
	×	-	
企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事が減少するなか、建設投資を民間需要が下支えする構図が鮮明になっている。クレーン稼働率は好調に推移し、前年を上回る需要が続いている（一般機械器具製造業）。 ・同業者の話を見ると、益明けから物流の落ち込みが続き9月に入っても回復の兆しはなく、各社ばらつきはあるものの前年同月比で5%~10%程度落ち込んでいる（輸送業）。 ・マンションの建設ラッシュが続いており、特に県外業者の積極的な活動が目立っている。先日も当地の一等地の公共用地を県外業者が落札した（建設業）。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・派遣社員の契約継続率が非常に高くなっている（人材派遣会社）。 ・例年、賞与時期が終わると現職の求職登録が増えてくるが、今年はその傾向が少なく、逆に完全失業者の求職登録数が増えている（民間職業紹介機関）。 	
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・マッサージュショップでは、これまでは30分コースがほとんどであったが、最近では50分コース、70分コースが増えている。また、高級な輸入食器や家具・雑貨売場でもソファなど値段の高い商品が売れている（百貨店）。 ・広告やイベントなどの施策を行っても来客数が伸びない。商品では薄型テレビが好調に推移しているが、白物家電が落ち込んでいる（家電量販店）。 	
その他の特徴 コメント		<ul style="list-style-type: none"> ：マッサージュショップでは、これまでは30分コースがほとんどであったが、最近では50分コース、70分コースが増えている。また、高級な輸入食器や家具・雑貨売場でもソファなど値段の高い商品が売れている（百貨店）。 ：広告やイベントなどの施策を行っても来客数が伸びない。商品では薄型テレビが好調に推移しているが、白物家電が落ち込んでいる（家電量販店）。 	
先行き	分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・強い販促を行った時は、まずまずの売上高になるが、弱い販促では効果がない。客が価格の安さに反応する状況は変わっていない（スーパー）。 ・県外のディベロッパーからの土地情報の依頼がきている（設計事務所）。
		企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・松山市内中心部の大きな土地が従来より高い価格で動いてきている。この傾向は続く見込みで、各企業が中心部の土地を探す傾向がやや強くなってきている（不動産業）。 ・燃料の高騰による値上げ交渉に一部応じてくれた荷主企業もいたが、わずかな値上げ幅のため、燃料高騰分による経費増の方が大きく、経営環境の改善にはまだまだつながらるものではない（輸送業）。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・新規求職数は前年同月比で、増加に転じており、在職者、若年者、中高年齢者、パート求職者等が全般的に増加した。有効求職者数も前年同月比で、わずかに増加した。若年求職者は正社員の希望が多いため、派遣、請負などの不安定な雇用は最終手段としており、自分の希望条件に合う求人を持っている者が多く見受けられる（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		<ul style="list-style-type: none"> ：2~3か月先の予約状況を見ると、今月に比べ非常に良い状況で予約が入っている。季節的なことも考えられるが、週末の埋まりが早く、平日も予約が入っており、良い状況になる（ゴルフ場）。 ：秋素材のベルベット、別珍タイプのジャケットが売れ筋であり、それに合わせてスカートも動いているが、売上を強気に押し上げる勢いは感じられない（衣料品専門店）。

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

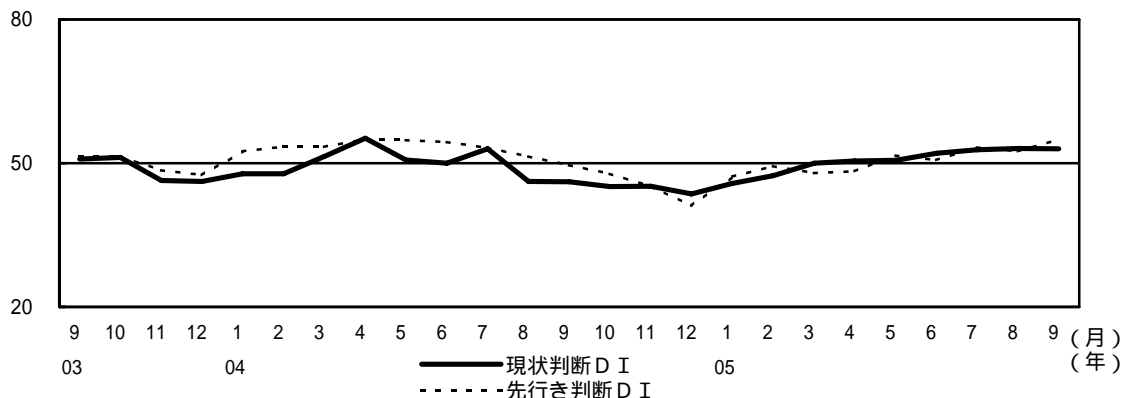


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・薄型テレビ、デジタルカメラ等大きく単価が下落した商品だけがよく動き、高付加価値・高額商品の動きは相変わらず鈍い(家電量販店)。
			・宿泊タイプ別にみると、同じタイプでも単価の高い方から先に埋まるような傾向がある(都市型ホテル)。	
			・残暑が続き夏物衣料の売行きが良く、秋物が全く売れない。食品も生鮮を中心に、昨年よりかなり悪い状況である。1月に入った新規テナントを含め、前年比105%、既存テナントでは同92%となっている。競合店もできて、大変厳しい(スーパー)。	
企業 動向 関連			・ようやく紳士物が少々潤ってきた。特にユニフォームの受注が多く、企業の景気が良くなってきたと推測する(繊維工業)。	
			・取引先では、先月と比べてとりわけ目立った景気の良い話はない。金融関係で貸出金もなかなか伸び悩んでいる(金融業)。	
		×	-	
雇用 関連			・求人数は、派遣社員需要・職業紹介とも前年を上回っている。需要が堅調さから明らかな上昇傾向に変わっている(民間職業紹介機関)。	
			・派遣依頼の件数は増加傾向にあるが、スタッフの希望職種とのギャップがあり、なかなか成約に至らない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：台風による休業はあったが、店内・外でのプロパー催事への客の来場は好調であった。催事場での買上単価が上昇した(百貨店)。 ：9月は例年、夏休みの反動で落ち込む時期だが、3連休は高稼働をしており、ゴルフも堅調である。また、台風14号被害の影響で、団体のコンベンション利用のキャンセルが若干でている(テーマパーク)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・客の要望を満たさない催事は、前年の売上を確保するのも困難になっている。残暑の影響もあり、秋物の買上が今一步である(百貨店)。	
			・土地の値段が上昇に転じており、都心部から周辺部の土地も今から上昇に転じるため、需要が見込める(住宅販売会社)。	
	企業 動向 関連		・店舗のリニューアル、個人住宅のリフォームが増えてきた(建設業)。	
			・全般的に半導体関連、特に電子部品関係の金型の動きが、9月下旬になっても変化がみられない。半導体関連、IT関連の景気の回復はずれ込む(電気機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・これから年末商戦に向けた求人が活発になる。これまで求人数の増加で人材採用が逼迫しているため、アルバイト・パートの求人活動は過熱する(求人情報誌製作会社)。	
		・再就職支援の分野は依頼件数は増加傾向にあるが、受皿はなかなか広がらない。直接雇用の採用条件も正社員でなく契約社員が多く、就業条件等は給与関係を中心に厳しく、雇用問題の解決には程遠い状況が続いている(人材派遣会社)。		
その他の特徴 コメント			：周りの同業者の仕事、客の話から受注は増える。新しい製品、新しい開発もそれぞれ進んできている(精密機械器具製造業)。 ：コンビニの根幹である新商品の苦戦がみられ、今後同じ傾向が続く(コンビニ)。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

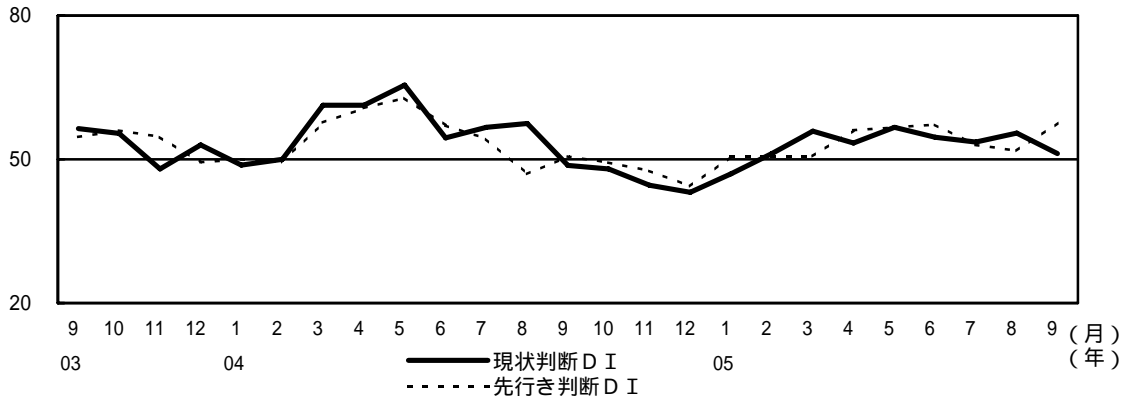


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計動向関連		・ 昨年に比べて大型団体は減っているが、個人旅行が好調に推移している (観光型ホテル)。
			・ 9月に入って修学旅行の入込が増加し、客室稼働率は良いものの、客単価が上がらず売上増にはつながっていない。地元客の動きも鈍く、9月は3か月前と比較して全般的に変化がないように感じる (都市型ホテル)。
			・ 既存店の来客数が前年比 97%となっている。全体的には、開店1年以内の新規店舗で何とかカバーはしているが、3年以上経過した店舗の落ち込みが目立つ。昨年の今頃は、5年以上経過した店舗の落ち込みが目立っていた (コンビニ)。
	企業動向関連		・ 企画提案への参加の呼びかけが多くなっている。仕事をこなせば売上につながるが既に手一杯である。案件当たりの価格が下落傾向なので全体としての売上は大きく変わっていない (通信業)。
		×	・ 引き合い及び問い合わせの数の動きが鈍い (建設業)。
	雇用関連		・ 従来ならばほとんど採用が終わっている本土企業からも秋季の採用が増加している。また、県内企業でも2次募集が増加している (学校 [大学])。
その他の特徴コメント		・ 全体的な求人数の動きが横ばいの状況である (求人情報誌制作会社)。	
		: 去年の9月は台風の影響が2回あったが、今年はまだ無く、施設利用者数は順調に推移している。3か月前の6月は前年同月比 105.1%であったが、9月25日現在では前年同月比は 111%である。来園者は、家族連れ、女性の友人同士、カップルが多い (観光名所)。 : 8月までは商品の動きが見られたが、9月に入ってから動きが鈍くなっている。家電大型量販店の相次ぐ新規開店前の買い控え行動とも考えられるものの、極端な落ち込みである。開店後の落ち込みも懸念される (家電量販店)。	
先行き	家計動向関連		・ 9月については、旧盆の時期のズレにより単純に前年比較はできないが、依然として客の買い回り傾向による単価の下落は続いており、今後もこのような状況が続く (スーパー)。
			・ これから秋冬物の時期となるが、前年と比べて品によっては単価が徐々に上昇している。これからも良くなっていく (衣料品専門店)。
	企業動向関連		・ 1件当たりの契約受注金額は高額化しており、受注金額の合計の増加が見込まれる (建設業)。
			・ 先行投資的な回線インフラ整備を実施予定だが、受注にいたるまではまだ時間を要する見込みである。一般消費者向け光ファイバーサービスのキャンペーン延長で受注の伸びは期待できるものの、売上増には貢献しない (通信業)。
	雇用関連		・ 団塊世代が退職する 2007 年問題に照準を合わせた企業もあるが、新規事業立ち上げに伴う人材採用も増えており、企業の積極的な求人活動は今後も増加する (学校 [専門大学])。
	その他の特徴コメント		: 特に 10 月においては前年の稼働率を大幅に上回る勢いである。個人シェアも拡大している (観光型ホテル)。 : 派遣依頼はあっても、人材のマッチングが非常に難しい。また、人材募集にかかる経費の増加が利益率を低下させている (人材派遣会社)。

(D I) 図表30 現状・先行き判断 D I の推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2005 4	5	6	7	8	9
合計		44.9	45.1	46.6	45.8	46.3	47.0
家計動向関連		42.9	43.5	45.2	43.6	44.4	44.2
小売関連		41.8	43.4	44.9	42.8	43.9	44.0
飲食関連		39.2	39.5	47.2	43.9	44.4	41.0
サービス関連		47.2	45.1	46.6	46.6	45.7	45.5
住宅関連		39.4	42.4	40.5	38.8	43.2	43.7
企業動向関連		47.4	46.1	47.0	46.9	47.7	50.3
製造業		45.5	44.9	45.7	45.5	48.1	50.8
非製造業		49.0	47.0	47.7	48.2	47.9	50.3
雇用関連		52.8	53.5	55.5	57.1	56.0	58.4

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2005 4	5	6	7	8	9
全国		44.9	45.1	46.6	45.8	46.3	47.0
北海道		39.9	39.1	43.8	42.5	43.4	42.6
東北		40.3	40.9	39.7	37.0	38.7	39.7
関東		44.2	45.0	45.8	45.7	46.1	46.5
北関東		39.8	40.1	39.6	40.8	42.1	42.5
南関東		46.8	47.9	49.6	48.6	48.5	48.9
東海		49.9	51.0	50.7	51.0	50.7	55.6
北陸		45.2	43.0	44.8	44.8	43.2	43.1
近畿		47.1	46.2	48.3	48.0	48.4	49.8
中国		45.7	47.2	49.0	47.2	47.8	47.5
四国		43.9	38.6	45.5	43.0	43.6	44.6
九州		44.3	46.2	48.5	48.1	48.8	47.4
沖縄		52.7	56.1	55.9	51.2	56.7	53.5

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。